

まち・ひと・しごと創生会議 地方団体ヒアリング

2014.10.7

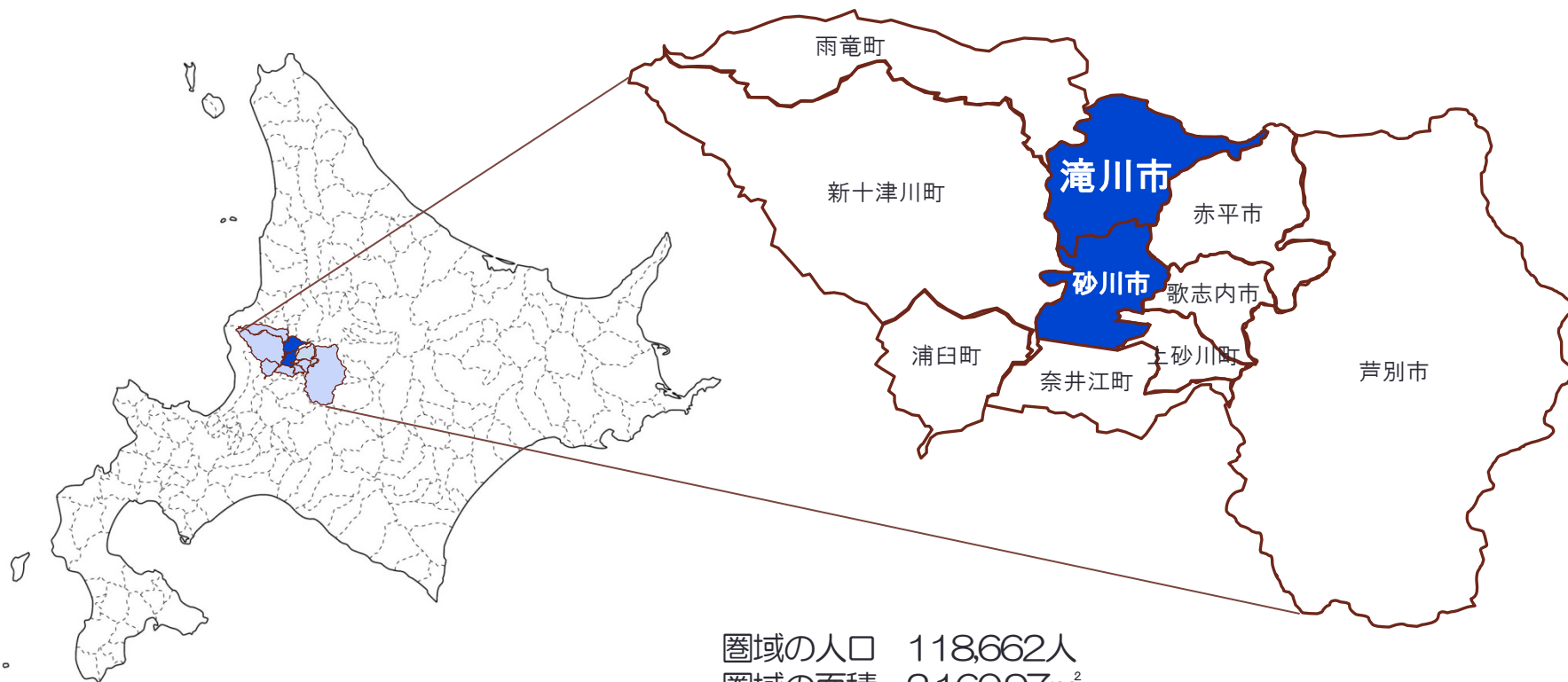
北海道滝川市長 前田 康吉



中空知定住自立圏構想に係る経過と今後のビジョンについて

1. 中空知圏域について

構成：5市5町（滝川市、砂川市、芦別市、赤平市、歌志内市、
奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町）



圏域の人口 118,662人

圏域の面積 2,160.97㎡

(H22国勢調査・全国都道府県市区町村別面積調)

2. 中空知の広域行政に関する取り組みについて

昭和30年代

昭和の大合併

・ 5市5町での合併に向けた動きもあったが、行政執行を各市町が行うことの必要性が議論される

昭和40年代

【昭和42年】 合併とは違う手段を選択

・ 5市5町による『行政懇談会』を組織

【昭和44年】 自治省から広域市町村圏指定・北海道第1号

平成16年

平成の大合併

【平成16年】 4市2町での合併協議破綻

・ 公立病院再編について設置場所などの調整が付かず、最終的に合併協議がまとまらず破綻

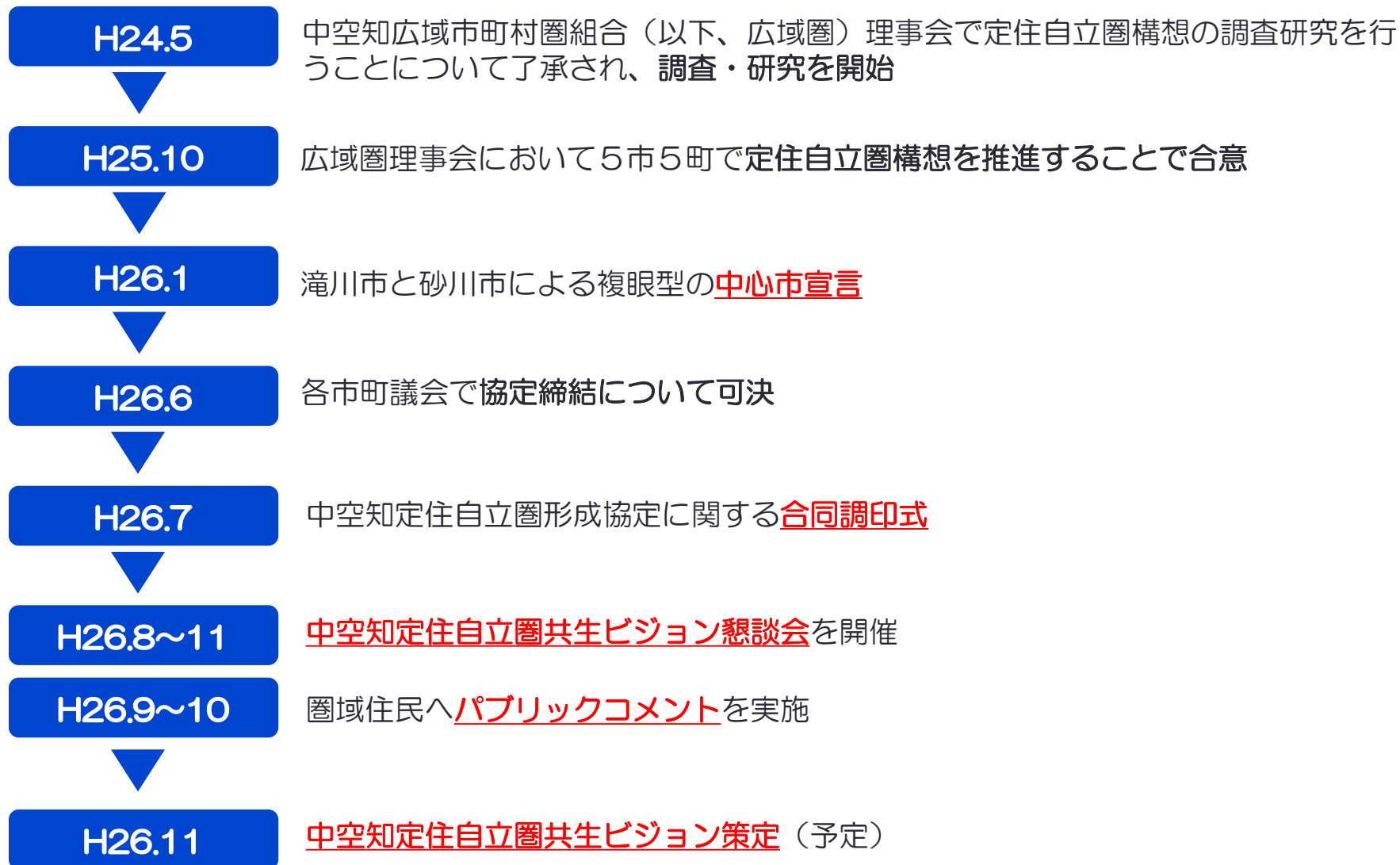
・ 広域行政事務

消費者相談業務、旅券の発給申請受理・交付、図書館サービス事務、戸籍事務のコンピューターサーバ共有化などの広域連携を実施している。さらに、下記のような一部事務組合、広域連合を組織し連携。

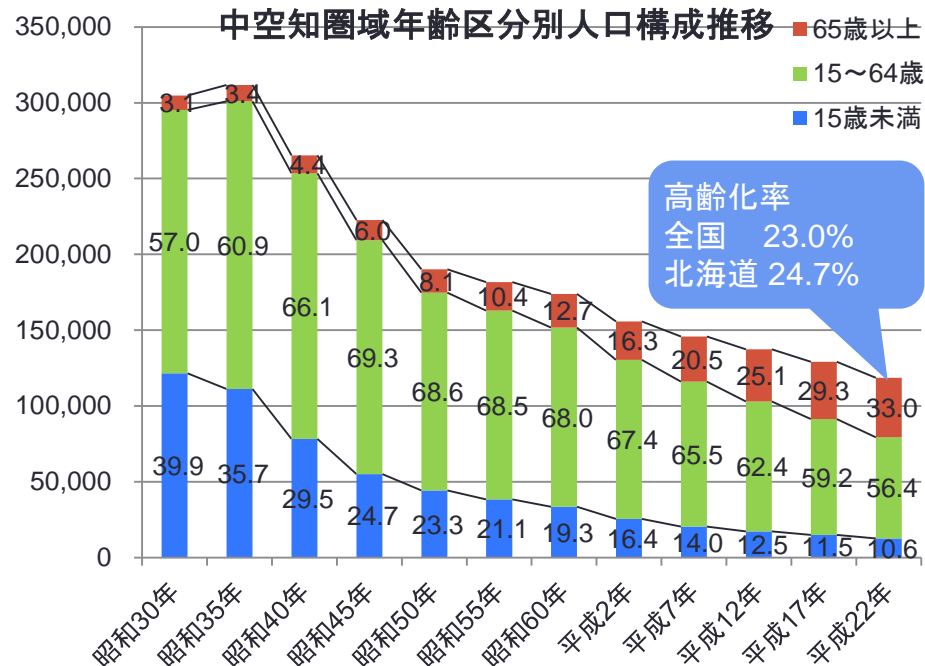
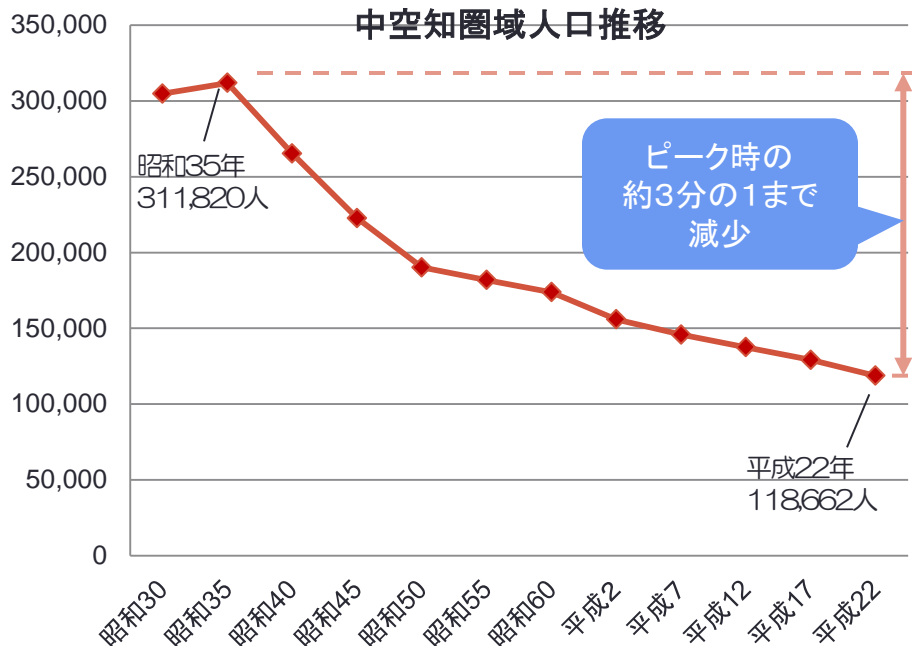
1	★中空知広域市町村圏組合	5市5町	ふるさと市町村圏計画・基金に関する事務
2	★滝川地区広域消防事務組合	3市2町	消防事務
3	砂川地区広域消防組合	1市3町	//
4	★中空知衛生施設組合	3市2町	廃棄物中間処理事務、し尿処理事務、火葬場運営管理事務
5	砂川地区保健衛生組合	2市3町	//
6	★空知教育センター組合	空知管内24市町	教職員研修事務
7	★中空知広域水道企業団	3市1町	上水道用水供給事業
8	西空知広域水道企業団	3町	//
9	奈井江町、浦臼町学校給食組合	2町	学校給食事務
10	北空知学校給食組合	4町	//
11	★石狩川流域下水道組合	6市6町	下水道処理事務
12	空知中部広域連合	1市5町	介護保険・国保事務
13	★中・北空知廃棄物処理広域連合	5市9町	ごみ焼却施設管理事務

★：滝川市長が組合長等となっているもの

3. 中空知定住自立圏構想の経過について



4. 中空知圏域の人口推移 (H22国勢調査調べ)



各市町別年齢区分別人口構成 (住民基本台帳・平成26年1月末時点)

市町名	15歳未満	15~64歳	65歳以上
中空知全体	10.0%	55.1%	35.0%
滝川市	11.2%	58.9%	29.9%
砂川市	10.8%	55.7%	33.5%
芦別市	7.9%	51.4%	40.7%
赤平市	8.1%	51.2%	40.7%
歌志内市	6.9%	50.1%	43.0%
奈井江町	9.7%	53.5%	36.8%
上砂川町	8.7%	48.8%	42.5%
浦臼町	9.5%	53.4%	37.2%
新十津川町	11.4%	53.8%	34.8%
雨竜町	10.1%	54.8%	35.1%

直近の状況は...

少子高齢化が
ますます進展

※平成26年1月住民基本台帳

5. 今後の展望について

①共生ビジョンの重点事項の推進

共生ビジョン策定において検討されている重点事業の実施を推進します。

■医療連携強化事業

各自治体病院における電子カルテ化等の基盤整備を進め、平成28年度中には診療情報共有ネットワークシステムの構築を目指すとともに、将来的には、地域の病院や診療所等との医療情報の連携・充実を目指し、中空知圏域で地域完結医療提供体制の整備を行う。

■地域防災連携事業

災害時に必要な情報の共有、迅速な対応を図るための応援体制の確立に向け、防災訓練の広域実施や防災協定の締結について検討調査を進める。

■地域人材育成事業

圏域唯一の高等教育機関等を活用した各種セミナーや出前講座の広域実施等により、地域をけん引する多様な人材育成を図る。

②共生ビジョンの見直しおよび新たな展開

共生ビジョン策定後は、毎年度開催する共生ビジョン懇談会や首長会議において共生ビジョンの見直しを行い、必要に応じて新たな取り組みを加えながら事業の推進を図り、住みよい圏域づくりを進めます。

地域の連携施策（人口減少問題に係る提案・提言）

I. 女性・こども応援プロジェクト

■子育て支援・働く女性の子育て環境の充実

【社会保障施策の均等化】

定住施策として医療費無料化や住宅建設支援などに各市町が取り組んでいるが、近隣地域でのパイ（人口）の取り合いとなってしまうため、地域連携により均等な子育て支援等を掲げ、都市圏から地方への人の流れを作る。

【テレワークの推進】

女性の社会進出・雇用の場の拡大を推進し、非雇用型環境を充実するため、テレワークの普及を図る。

【結婚から育児まで切れ目のない支援】

少子化に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児まで一貫した切れ目のない支援策を検討。

《要望事項》

- 政令指定都市以外の地方都市に特化した医療費助成制度などの国の全面的なバックアップ
- テレワークの積極的な推進および企業と地方とのマッチング支援

■教育環境の充実

【ICT教育の充実】

都市圏との教育格差を埋め、若者を地方に留めるため、少人数学級や教員などのマンパワー拡充と併せて、ICT環境を充実させ、遠隔教育や教育機器の充実を図る。

【小中一貫校の検討】

地域資源を生かした特徴ある小中一貫校のモデル地区を設定し、質の高い教育環境の構築を検討する。

《要望事項》

- ICT環境充実のための財政支援の拡充
- 地域の大学など高等教育機関への支援拡充

Ⅱ. プラチナタウンプロジェクト

■高齢者が安心して暮らせるまちづくり

【プラチナタウンの形成】

都市圏から、物価が比較的安価な地方圏に高齢者を呼び込むための移住支援を行い、高齢者が“まちなか”を歩いて暮らせるプラチナタウンを形成する。

【地域包括ケアシステムの構築検討】

急性期病院として7対1看護を確保している市立病院において、地域包括ケア病棟の導入など、地域包括ケアシステムへの対応を検討する。

《要望事項》

- 福祉サービス拡大に対する介護保険料の自治体負担増加分に対する国の財政支援措置
- 地方の公立病院における急性期型診療から地域包括ケア病棟設置への移行に伴う収入減に対する財政支援措置

Ⅲ. はたらく幸せサポートプロジェクト

■農業を起点とした地域産業づくり

【原料地立地加工の推進】

農商工連携について、食品加工業者等が原料地である農地地域で設備投資を行い、原料地立地加工を促す。

【特化した作物の振興】

機能性野菜など特徴を持つ圏芸作物等の生産を振興する。

《要望事項》

- 食品加工業者等が原料地に設備投資する際のハードに係る補助制度
- 機能性野菜など、園芸作物への転換に対する補助

■新たな雇用創出と国際協力

【テレワークの推進（再掲）】

子育て世代や障がい者等の雇用の場確保のため、テレワークの普及を図る。

【外国人の研修支援】

外国人の受け入れを行い、職業訓練施設で、造園技術等にかかる研修を支援する。

IV. シティマネージメントプロジェクト

■民間活力を活かしたまちづくり

【再生可能エネルギーに対する大手資本の導入】

人口が少なくても成立する再生可能エネルギーに対する大手資本の導入を図り、エネルギー基地を目指す。

【商業施設等の再開発】

民間事業者による、中心市街地における商業施設等の再開発を促す。

《要望事項》

- 農地転用等に係る規制緩和、再生可能エネルギー特区としての指定
- 商業施設等の再開発にかかる不動産取得税、登録免許税などの税制優遇措置と、建物の取り壊しに対する支援

V. その他

【定住自立圏構想の推進】

定住自立圏構想に基づく取り組みを拡充し、住みよい圏域づくりを目指す。

《要望事項》

- 自治体の自由裁量度を増すため、圏域でつくる共生ビジョンに対する特別交付税の拡充

【地方創生の推進】

少子化対策や農林水産業支援、中小企業支援、雇用の創出など地方創生・人口減少の克服のため、創意工夫しながら事業を推進する。

《要望事項》

- 地方六団体が提案している「地方創生の推進に向けて」のとおり、地方の創意工夫を最大限活かす観点から地域の実情に応じた活用ができるよう、包括的な交付金を大胆な規模で設けていただきたい。